

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077)543局7212番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 渡部 正治
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077)543局7212番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 渡部 正治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	4,170	4,779	23,905
経常利益又は経常損失 () (百万円)	297	102	2,240
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	254	18	1,470
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	805	526	4,301
純資産額 (百万円)	42,325	56,498	57,127
総資産額 (百万円)	47,126	62,175	62,500
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.24	0.15	12.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	12.45
自己資本比率 (%)	89.7	90.8	91.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	317	1,382	2,251
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,155	737	14,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58	127	11,281
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	5,141	8,285	6,430

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第12期第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、第13期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、いずれも記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動がありましたものの、政府による各種経済政策等により、景気に穏やかな回復が見られました。しかしながら、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、主力の研究用試薬が前年同期を上回ったほか、円安の影響もあり、4,779百万円（前年同期比114.6%）となりました。売上原価は、品目別の売上構成の変化等により原価率が低下し、2,024百万円（前年同期比102.4%）となりましたので、売上総利益は、2,754百万円（前年同期比125.6%）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により2,689百万円（前年同期比105.4%）と増加しましたものの、営業利益は、65百万円（前年同期は営業損失358百万円）と増益となりました。

営業外損益では、受取利息が増加したものの、前期の為替差益が当期は為替差損に転じたこと等により、経常利益は、102百万円（前年同期は経常損失297百万円）を計上することとなりました。

特別損益では、特別損失に固定資産除売却損を10百万円計上いたしましたので、税金等調整前四半期純利益は、91百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失310百万円）を計上することとなりました。

税金等調整前四半期純利益の計上に伴い、法人税等合計が前年同期比127百万円増加の75百万円となりましたので、四半期純利益は、18百万円（前年同期は四半期純損失254百万円）を計上することとなりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、当社は、平成26年4月1日付で、技術力の有効利用および収益力の向上をはかるため、組織改正を行いました。これにより、遺伝子工学研究事業部門をバイオ産業支援事業部門に改称し、遺伝子医療事業部門の細胞・遺伝子治療センターが分掌していた研究開発・製造・受託機能を統合いたしました。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較してあります。

[バイオ産業支援]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当四半期の品目別売上高の状況については、主力製品である研究用試薬の売上高は、円安の影響もあり前年同期比で大きく増加いたしました。また、理化学機器の売上高は前年同期比で増加し、研究受託サービスの売上高は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は4,342百万円（前年同期比115.0%）と増収となり、売上総利益は2,744百万円（前年同期比127.7%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により1,945百万円（前年同期比110.2%）と増加いたしました。営業利益は798百万円（前年同期比208.4%）と前年同期を大きく上回りました。

[遺伝子医療]

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療の早期商業化に注力しております。

当四半期は、売上の実績がなく、販売費及び一般管理費は、211百万円（前年同期比98.1%）と減少いたしましたので、営業損失も211百万円（前年同期営業損失215百万円）となりました。

[医食品バイオ]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガロオリゴ糖関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当四半期は、キノコ関連製品の売上高は前年同期比で減少いたしました。健康食品の売上高は前年同期比で増加いたしましたので、外部顧客に対する売上高は436百万円（前年同期比110.8%）と増収となりました。しかし、売上総利益は、キノコ関連製品の原価率が悪化し、10百万円（前年同期比23.1%）と減少いたしました。販売費及び一般管理費は、前四半期に発生した広告宣伝費が当四半期では発生しなかったこと等により159百万円（前年同期比94.4%）と減少いたしました。営業損失は149百万円（前年同期営業損失125百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,382百万円の収入となり、前年同期に比べて1,065百万円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加402百万円、売上債権の減少による収入の増加387百万円、仕入債務の減少による支出の減少335百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、737百万円の収入となり、前年同期の支出から収入に転じ、2,893百万円の増加となりました。定期預金の払戻による収入は6,672百万円減少したものの、定期預金の預入による支出が8,444百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,116百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、127百万円の支出となり、前年同期の収入から支出に転じ、186百万円の減少となりました。これは主に、株式発行の収入160百万円がなくなったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当第1四半期連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、8,285百万円となり、前連結会計年度末より1,854百万円の増加となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、703百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、新動物実験施設が平成26年6月に完成いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所マザーズ	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	120,415,600	-	14,965	-	32,893

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,401,000	1,204,010	-
単元未満株式	普通株式 14,600	-	-
発行済株式総数	120,415,600	-	-
総株主の議決権	-	1,204,010	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,302	23,005
受取手形及び売掛金	6,271	4,189
有価証券	8,631	7,685
商品及び製品	3,309	3,624
仕掛品	203	225
原材料及び貯蔵品	908	855
その他	1,227	1,534
貸倒引当金	37	36
流動資産合計	41,817	41,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,148	9,617
減価償却累計額	5,285	5,305
建物及び構築物(純額)	3,863	4,311
機械装置及び運搬具	5,936	5,805
減価償却累計額	4,414	4,373
機械装置及び運搬具(純額)	1,522	1,431
工具、器具及び備品	4,751	4,779
減価償却累計額	3,311	3,314
工具、器具及び備品(純額)	1,440	1,464
土地	7,673	7,690
リース資産	40	39
減価償却累計額	26	27
リース資産(純額)	14	12
建設仮勘定	2,447	2,404
有形固定資産合計	16,960	17,314
無形固定資産		
のれん	1,477	1,412
その他	1,109	1,101
無形固定資産合計	2,587	2,513
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,169	1,298
貸倒引当金	34	35
投資その他の資産合計	1,135	1,263
固定資産合計	20,682	21,090
資産合計	62,500	62,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,551	1,395
短期借入金	136	136
未払法人税等	243	179
引当金	197	352
その他	2,244	2,569
流動負債合計	4,372	4,633
固定負債		
長期借入金	225	225
退職給付に係る負債	294	318
その他	479	499
固定負債合計	1,000	1,043
負債合計	5,372	5,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	7,280	7,196
株主資本合計	55,139	55,056
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,926	1,383
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	1,928	1,385
少数株主持分	58	56
純資産合計	57,127	56,498
負債純資産合計	62,500	62,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,170	4,779
売上原価	1,977	2,024
売上総利益	2,192	2,754
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	551	644
退職給付費用	11	21
研究開発費	1,704	1,703
引当金繰入額	61	81
その他	1,221	1,237
販売費及び一般管理費合計	2,551	2,689
営業利益又は営業損失()	358	65
営業外収益		
受取利息	26	37
為替差益	29	-
不動産賃貸料	9	10
その他	3	6
営業外収益合計	69	55
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	-	11
株式交付費	1	-
不動産賃貸費用	2	3
その他	1	0
営業外費用合計	8	18
経常利益又は経常損失()	297	102
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	13	10
特別損失合計	13	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	310	91
法人税、住民税及び事業税	229	355
法人税等調整額	282	280
法人税等合計	52	75
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	258	16
少数株主損失()	4	2
四半期純利益又は四半期純損失()	254	18

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	258	16
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,063	542
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	1,063	543
四半期包括利益	805	526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806	524
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	310	91
減価償却費	271	269
その他の償却額	50	40
のれん償却額	32	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	1
その他の引当金の増減額(は減少)	147	156
受取利息	26	37
支払利息	1	2
固定資産除売却損益(は益)	12	10
売上債権の増減額(は増加)	1,644	2,032
たな卸資産の増減額(は増加)	455	379
仕入債務の増減額(は減少)	472	136
その他	315	410
小計	572	1,680
利息及び配当金の受取額	39	29
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	292	325
営業活動によるキャッシュ・フロー	317	1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,350	905
定期預金の払戻による収入	8,581	1,908
有価証券の取得による支出	277	308
有価証券の売却による収入	277	308
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,363	246
その他償却資産の取得による支出	25	17
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,155	737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4	-
長期借入金の返済による支出	5	0
株式の発行による収入	160	-
配当金の支払額	111	126
少数株主からの払込みによる収入	17	-
リース債務の返済による支出	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	127
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	138
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,397	1,854
現金及び現金同等物の期首残高	6,538	6,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,141	18,285

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産が79百万円、退職給付に係る負債が14百万円、利益剰余金が42百万円、それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)のうち、四日市事業所(旧ドラゴンジェノミクスセンター)所在の有形固定資産以外について、減価償却の方法に定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、会社設立から12年が経過し、また、当連結会計年度より遺伝子・細胞プロセッシングセンター等が稼働することから、研究開発活動および生産活動において有形固定資産の安定的な使用が見込まれる状況になったことを受け、償却方法を再検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が、それぞれ15百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
研究開発費の総額	704百万円	703百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
従業員給料及び賞与	245百万円	223百万円
退職給付費用	5	6
引当金繰入額	40	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	18,117百万円	23,005百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,526	14,788
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	1,550	67
現金及び現金同等物	5,141	8,285

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	124	1.10	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	1.20	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	3,776	-	394	4,170	-	4,170
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,776	-	394	4,170	-	4,170
セグメント利益または 損失()	383	215	125	42	401	358

(注)1. セグメント利益または損失()の調整額 401百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	4,342	-	436	4,779	-	4,779
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,342	-	436	4,779	-	4,779
セグメント利益または 損失()	798	211	149	438	372	65

(注)1. セグメント利益または損失()の調整額 372百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 372百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社は、平成26年4月1日付で、技術力の有効利用および収益力の向上をはかるため、組織改正を行いました。これにより、遺伝子工学研究事業部門をバイオ産業支援事業部門に改称し、遺伝子医療事業部門の細胞・遺伝子治療センターが分掌していた研究開発・製造・受託機能を統合いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、四日市事業所(旧ドラゴンジェノミクスセンター)所在の有形固定資産を除き定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、バイオ産業支援事業部門で13百万円、遺伝子医療事業部門で0百万円、医食品バイオ事業部門で1百万円、調整額で0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()	2円24銭	0円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額() (百万円)	254	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	254	18
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,692	120,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、また、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、いずれも記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月1日

タカラバイオ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山口 弘志

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩淵 貴史

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されている通り、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）のうち、四日市事業所（旧ドラゴンジェノミクスセンター）所在の有形固定資産以外について、減価償却の方法に定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。